

東京都立食品技術センター事業に関する

アンケート調査結果報告書

概 要 版

平成 22 年 3 月

東京都立食品技術センター

目次

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査年月日(期間)	1
(4) 調査内容	1
(5) アンケート用紙の配布および回収	1

2. 調査結果

(1) 食品技術センターの利用状況について	
① 利用開始時期と利用のきっかけ	2
② 利用した事業、利用回数、期待した成果	2
③ 利用目的とその達成度	4
④ 「利用したことがない」理由	4
(2) 今後の食品技術センターの利用について+	
① 今後の利用希望	5
② 利用したい事業	5
③ 他の分析・研究機関の利用状況	6
(3) 食品技術センターに対する要望について	
① 食品技術センターの技術支援を得て取り組みたい技術分野	8
② 取り組みたい技術分野	8
③ 食品技術センター事業に対する意見・要望について	8
(4) アンケート回答企業の概要	
① 業種、従業員数、資本金	9

3. 食品技術センターの今後の取り組み

(1) 食品技術センターの利用状況から	10
(2) 食品技術センターの今後の利用動向から	11
(3) 食品技術センターに対する要望から	11

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

本アンケートは、都内食品産業に関する企業及び業界団体の意見・要望等を把握し、東京都立食品技術センター（以下、食品技術センター）の事業運営の改善や新たな事業計画の策定に役立てるために実施した。

(2) 調査対象

食品技術センターを利用したことのある食品製造企業及びその関連企業 2,260 社と、食品産業 59 団体を今回の調査の対象とした。

(3) 調査年月日（期間）

平成 21 年（2009 年）11 月 20 日 ～ 12 月 28 日

(4) 調査内容

〈企業向けアンケート調査〉

1) 食品技術センターの利用状況について

- ① 利用開始時期
- ② 利用のきっかけ
- ③ 利用の頻度および成果状況
- ④ 目的の達成度状況
- ⑤ 利用の達成度が低かった理由（記述）
- ⑥ 受付方法や職員の対応
- ⑦ 食品技術センターを利用しなかった理由

2) 今後の食品技術センターの利用について

- ① 今後の利用希望の意向
- ② 今後利用を希望する事業
- ③ 他の試験研究機関の利用動向
- ④ これまでになかった事業分野についての要望（記述）

3) 食品技術センターに対する要望について

- ① 技術支援希望の意向
- ② 支援を希望する技術分野（記述）
- ③ 改善要望（記述）

4) アンケート回答企業について

- ① 業種
- ② 所在地
- ③ 従業員
- ④ 資本金
- ⑤ 今後の技術革新等の方向（一部記述あり）

〈団体向けアンケート及び聞き取り調査〉

1) 団体の概要

2) 業界が抱える課題

3) 課題に対する業界の対応

4) 食品技術センターに対する意見・要望

(5) 回収状況等

〈企業向けアンケート調査〉

- 1) 調査対象数 2,260 社
- 2) 回答数 317 社
- 3) 回収率 14.0%

〈団体向けアンケート及びヒアリング調査〉

- 1) 調査対象数 59 団体
- 2) 回答数 22 団体
- 3) 回収率 37.3%

(6) 調査結果の概要

企業向けアンケート調査結果の概要は、次ページ以降に記載した。

団体向けアンケート及びヒアリング調査結果の概要は、業界ごとに状況が異なるとともに、記述式のため「東京都立食品技術センター事業に関するアンケート調査結果報告書」に掲載し、本概要版では省略した。

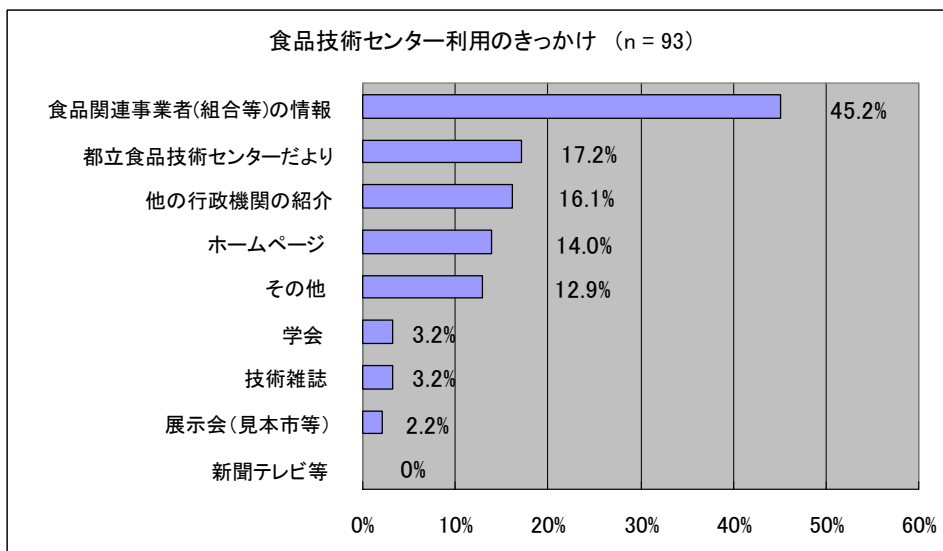
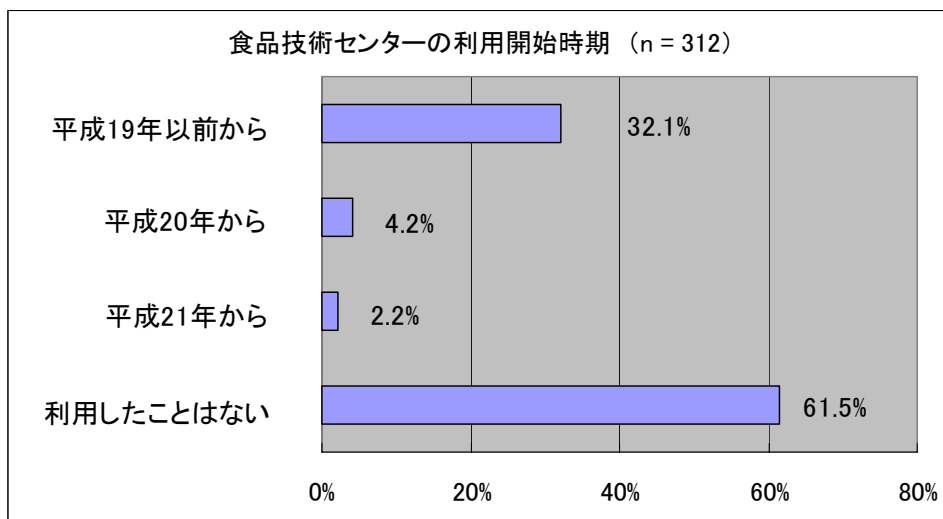
2. 調査結果

(1) 食品技術センターの利用状況について

① 利用開始時期と利用のきっかけ

食品技術センターの利用開始時期を見ると、「平成19年以前」からの利用者が32.1%と最も多く、「平成20年から」は4.2%、「平成21年から」は2.2%と少なかった。一方、「利用したことはない」と回答した企業が61.5%であった。

また、利用のきっかけは「食品関連事業者（組合等）の情報」が45.2%と最も多かった。

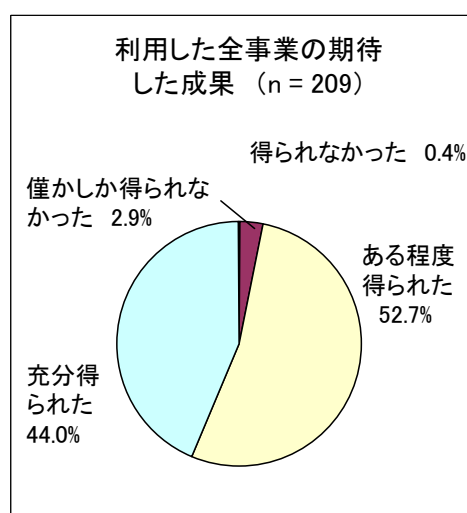
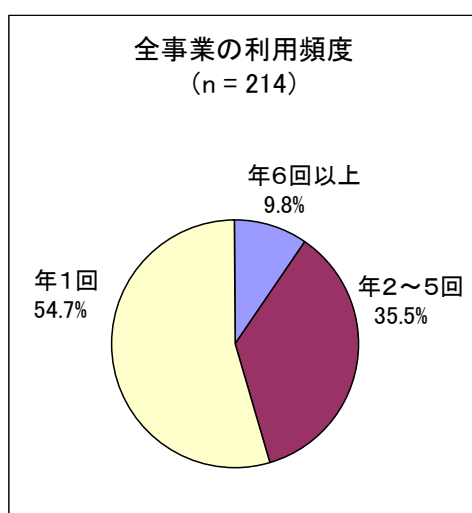
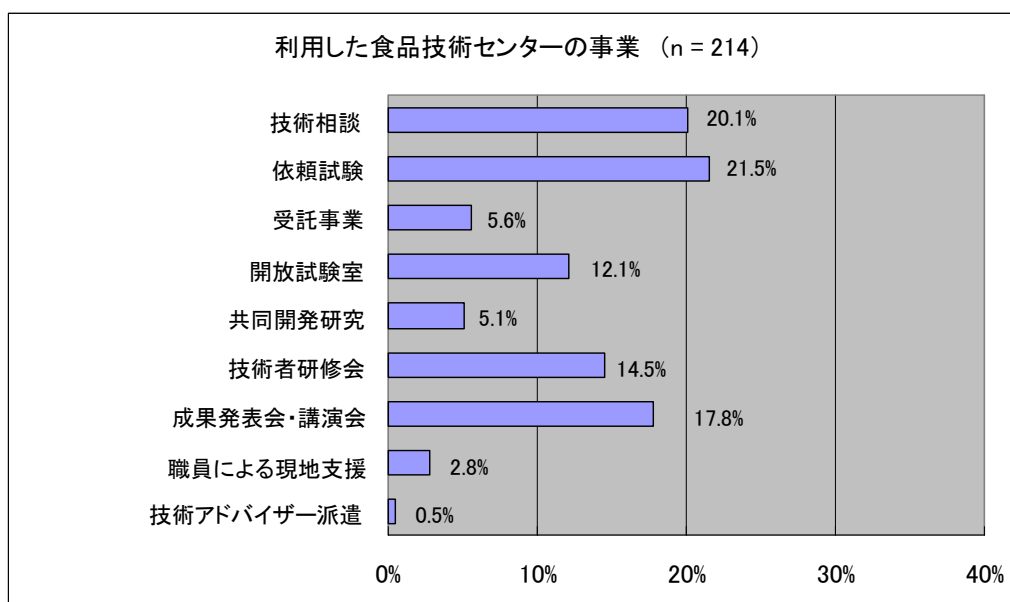


② 利用した事業、利用回数、期待した成果

食品技術センターを利用した事業、その利用回数と期待した成果について聞いたところ、利用した事業は、「依頼試験」21.5%が最も多く、次いで「技術相談」20.1%「成果発表会・講演会」17.8%であった。

利用回数は、「年1回」が54.7%、「年2～5回」が35.5%、「年6回以上」が9.8%であった。年2回以上利用している企業が45.3%で、約半数近くの企業がリピーターであることが分かった。

また、利用した結果の期待した成果は、「ある程度得られた」が52.7%、「充分得られた」が44.0%で、合わせると96.7%の企業が成果を得たとしている。



なお、主要事業である技術相談、依頼試験、受託事業、開放試験室、技術者研修会の利用頻度と期待した成果について見てみると

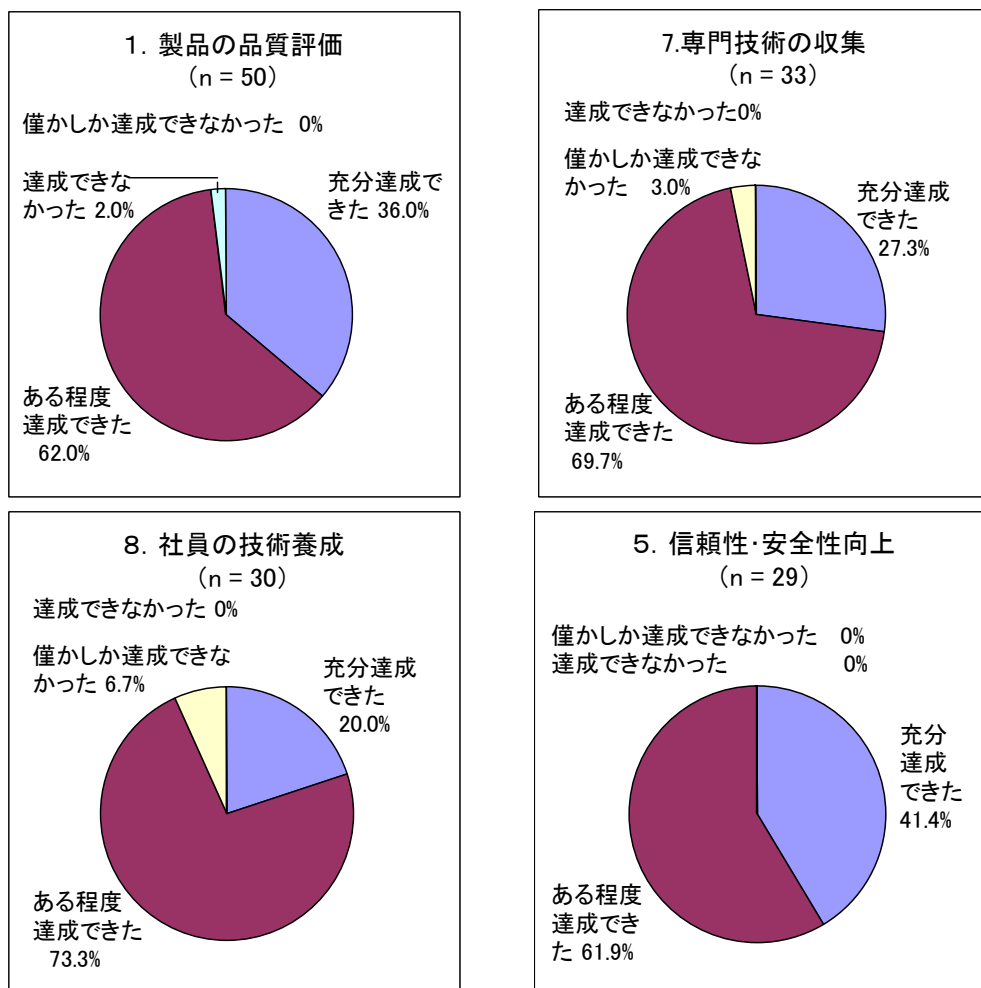
- 技術相談は、「年1回」の利用が65.1%と最も多く、期待した成果は「ある程度得られた」64.3%「充分得られた」33.3%で、約98%の企業が期待した成果を得たとしている。
- 依頼試験は、「年1回」の利用が45.7%「年2~5回」が43.5%で、約89%が年数回となっている。期待した成果は、「充分得られた」が52.1%で半数以上を占め、「ある程度得られた」が47.9%で、成果が得られなかった企業は0%であった。
- 受託事業は、「年1回」が50.0%と最も多く、期待した成果は、「充分得られた」が58.3%「ある程度得られた」の33.3%を合わせると、約92%の企業が期待した成果を得たとしている。
- 開放試験室は、「年1回」の利用が50.0%、「年2~5回」が34.6%で、約85%が年数回となっている。期待した成果は「充分得られた」が58.3%で、「ある程度得られた」が41.7%で、成果が得られなかった企業は0%であった。
- 技術者研修会は、「年1回」が61.3%、「年2~5回」が45.5%であった。期待した成果は「充分得られた」が53.1%で、「ある程度得られた」が40.6%であった。しかし、「僅かしか得られなかった」とするものが6.3%あり、技術レベルの差・時間などから全ての受講者を満足させるのは難しい事業であることが分かった。

③ 利用目的とその達成度

食品技術センターを利用する目的は、「製品の品質評価」が19.2%と最も高く、次いで「専門技術の収集」が12.7%、「社員の技術養成」が11.5%、「信頼性・安全性」が11.1%であった。

また、目的の達成度を見ると「ある程度達成できた」が65.0%、「充分達成できた」が24.2%で、約89%が目的を達成している。しかし、10.8%の企業は「僅かしか達成できなかった」「達成できなかった」としている。

上位4項目の利用目的とその達成度は、次表のとおりである。

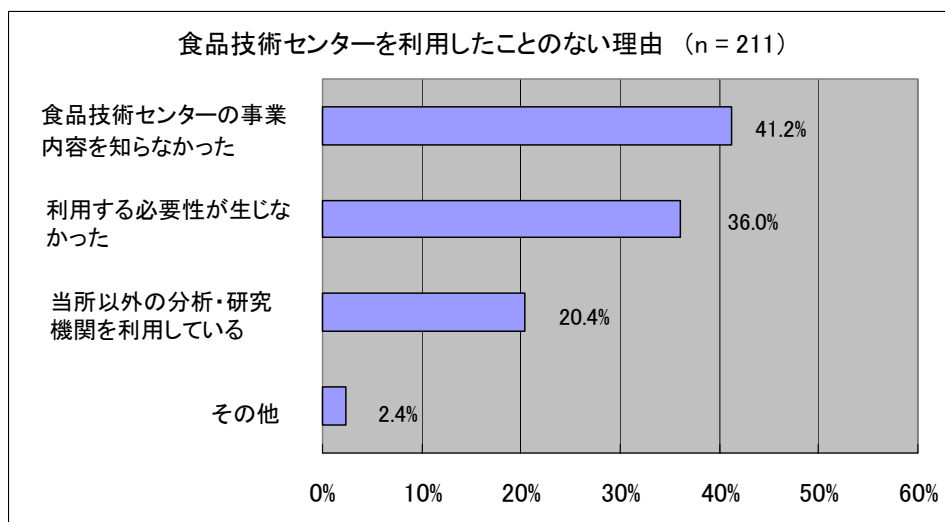


「僅かしか達成できなかった」「達成できなかった」と回答した企業の主な理由は、

- 新素材等の試験のための機器設備がない
- 技術研修の進め方の問題
- 鶏卵のような特殊業種に対する技術的なサポートの問題等があげられていた。

④ 「利用したことがない」理由

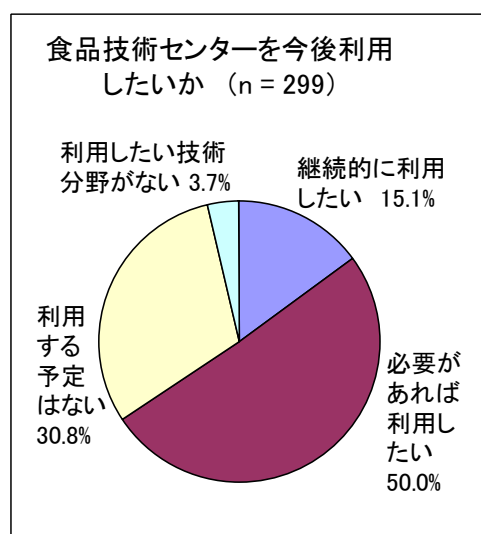
①で「利用したことがない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「食品技術センターの事業内容を知らなかった」が41.2%と最も多く、次いで「利用する必要性が生じなかった」が36%、「他の分析・研究機関を利用している」が20.4%であった。



(2) 今後の食品技術センターの利用について

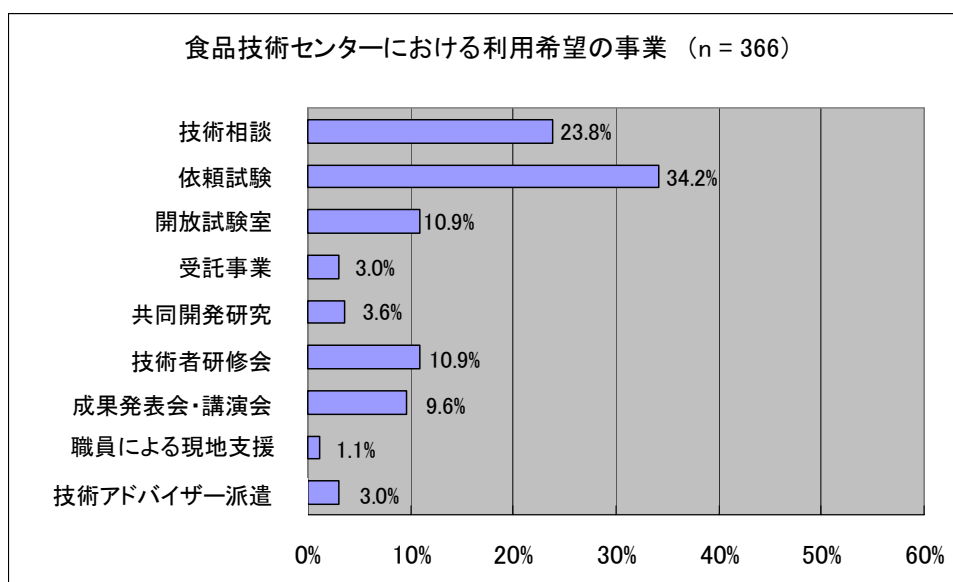
① 今後の利用希望

今後、食品技術センターを利用したいかどうか聞いたところ、「必要があれば利用したい」が50%、「継続的に利用したい」が15.1%で、合わせて65.1%が利用を希望している。しかし、30.8%は「利用する予定はない」、また3.7%が「利用する技術分野がない」としている。



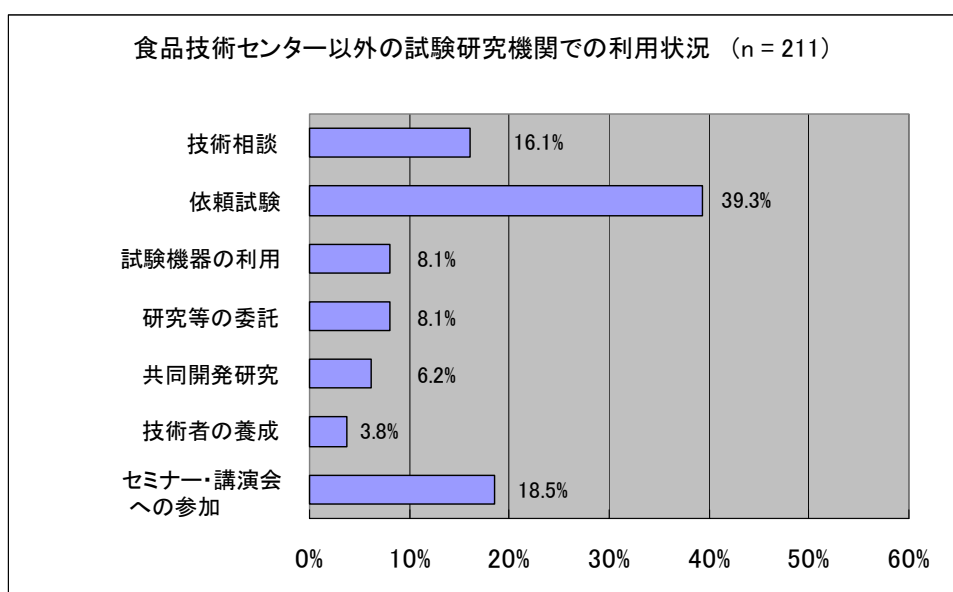
② 利用したい事業

今後、食品技術センターのどの事業を利用したいか聞いたところ、「依頼試験」が34.2%と最も多く、次いで「技術相談」が23.8%、「開放試験室」「技術者研修会」がそれぞれ10.9%であった。



③ 他の分析・研究機関の利用状況

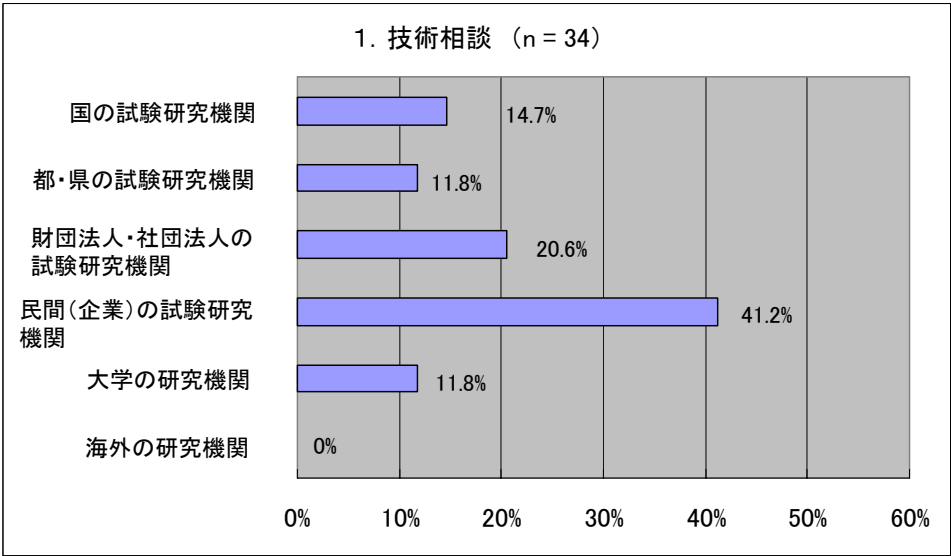
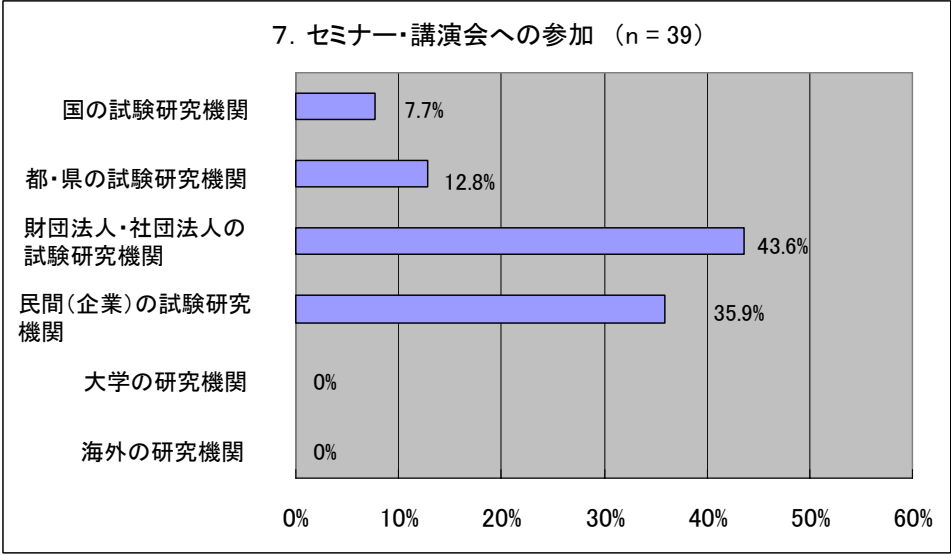
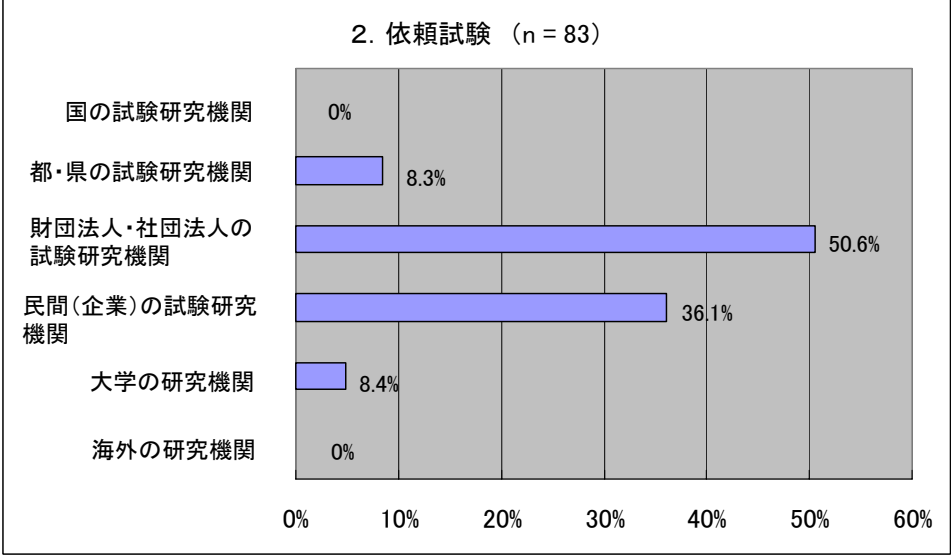
食品技術センター以外の分析・研究機関で利用している事業について聞いたところ、「依頼試験」で利用しているのが39.3%と最も多く、次いで「セミナー・講演会への参加」が18.5%、「技術相談」が16.1%であった。



上位3事業の利用機関を見ると

- ・「依頼試験」は、「財団法人・社団法人の試験研究機関」が50.6%と最も多く、次いで「民間（企業）の試験研究機関」が36.1%であった。
- ・「技術相談」は、「民間（企業）の試験研究機関」が41.2%と最も多かった。
- ・「セミナー・講演会への参加」も「財団法人・社団法人の試験研究機関」が43.6%と最も多く、次いで「民間（企業）の試験研究機関」が35.9%であった。

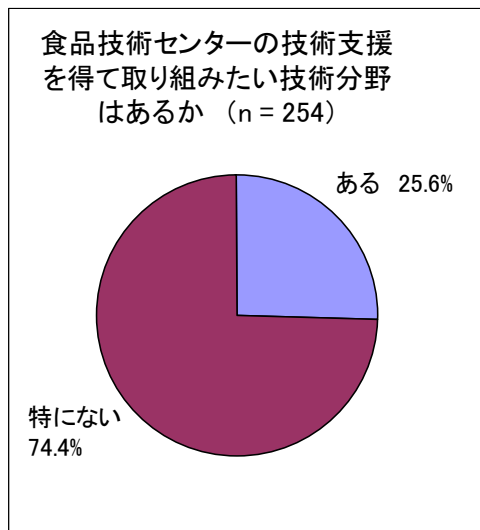
また、利用している試験研究機関名を聞いたところ、「財団法人・社団法人の試験研究機関」では延べ61機関名があげられ、次いで、「民間（企業）の試験研究機関」の延べ23企業名、さらに「大学の研究機関」の延べ17大学名があげられていた。



(3) 食品技術センターに対する要望について

① 食品技術センターの技術支援を得て取り組みたい技術分野

今後取り組みたい技術分野が「ある」と回答したものが 25.6%、「特にない」と回答したものが 74.4%であった。



② 取り組みたい技術分野

今後取り組みたい技術分野が「ある」と回答したものに、その技術分野を聞いたところ、63 件の回答があった。

- ・「新商品・新技術の開発に関する分野」が 23 件で、具体的には、米粉 100%の製めん及びその製品の商品化や野菜醤油の製造技術などである。
- ・「食品の安全・安心に関する分野」が 19 件で、具体的には、季節温度による品質変化の解明や厚焼き玉子の原材料や製品の安全性の確認方法などである。
- ・「原材料の信頼性や特性に関する分野」が 12 件で、具体的には、海藻の成分を損なうことなくニオイを消す技術や納豆の原料大豆から発酵までの品質に関する数値化などである。
- ・「環境対応の技術に関する分野」が 3 件で、具体的には、菓子製造工程で発生する廃棄品の食品リサイクルや食酢等の醸造工程で発生する産業廃棄物からの有用物質の回収などである。

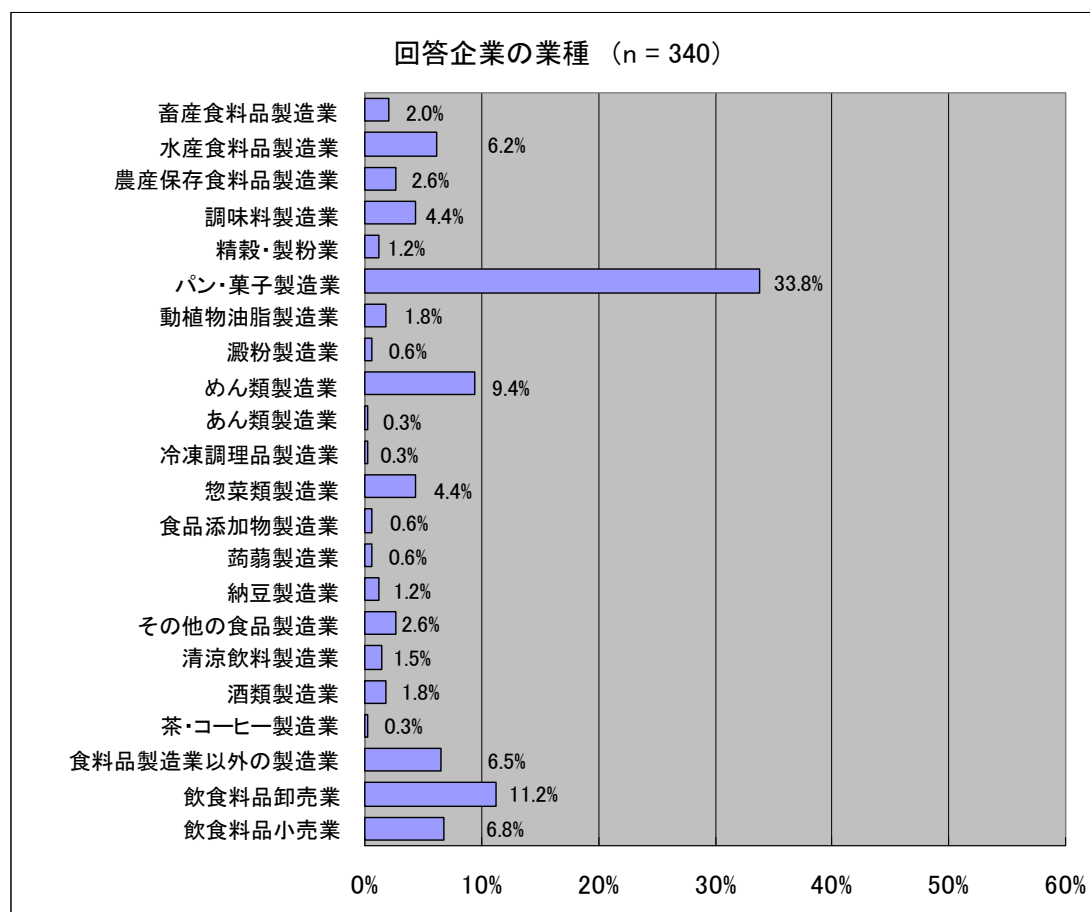
③ 食品技術センター事業に対する意見・要望について

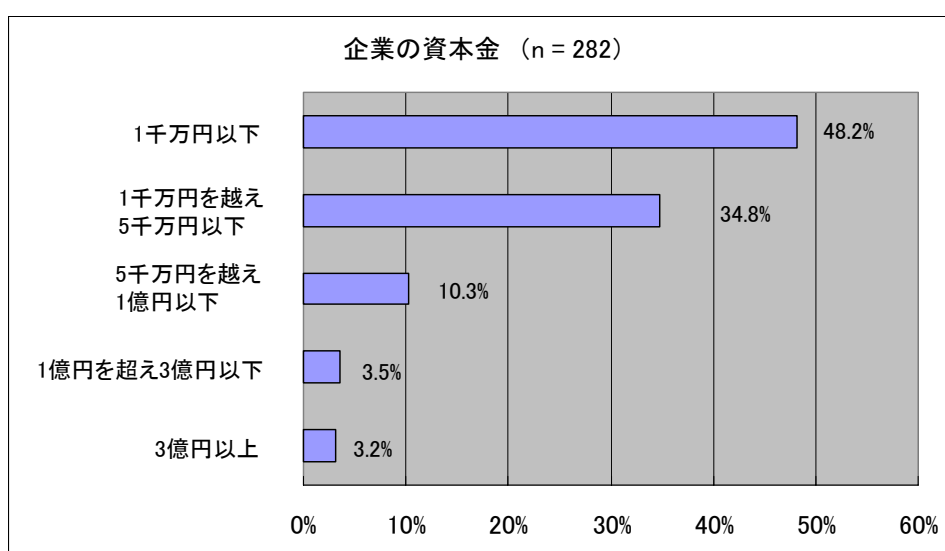
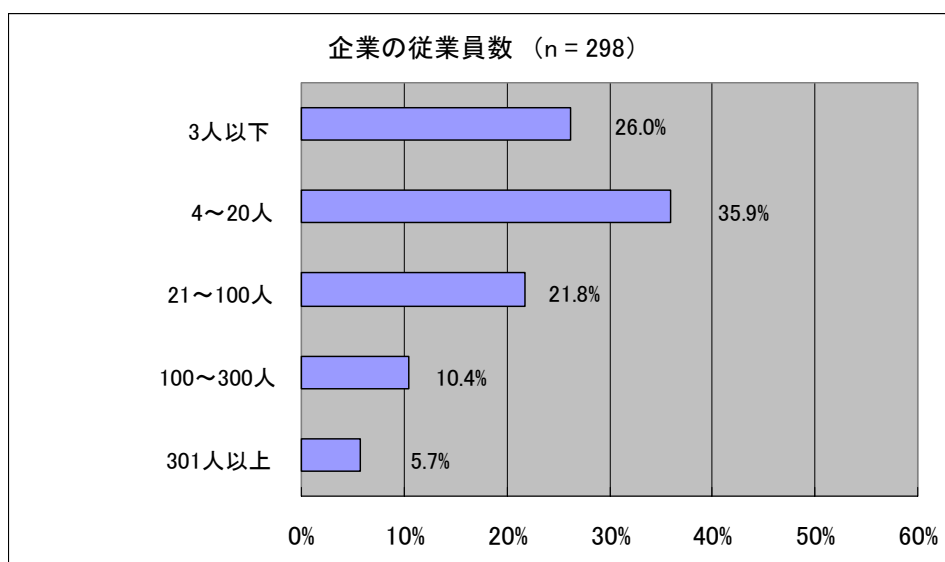
- ・技術相談、現地支援に関するもの
業種組合に対して、こんな技術が必要としないか等具体的な事例に絞り込んで技術を示せば、相談や支援を要求しやすい。菓子製造工程で発生する廃棄品の再利用、食品リサイクル、環境対応などの技術支援など、11 件の意見・要望があった。
- ・依頼試験に関するもの
製品保存や劣化試験とその判定・評価、食品の栄養分析、残留農薬試験や GMO（遺伝子組換え生物）含有検査など、18 件の意見・要望があった。
- ・受託事業に関するもの
防虫、殺鼠の具体的企画、水分検査、油の劣化検査、検査方法の実践指導の 2 件の意見・要望があった。

- 開放試験室に関するもの
高度な分析ができる機器、物性の試験機器やレオメーターを揃えて欲しいなど、8件の意見・要望があった。
- 研究分野（技術分野）に関するもの
米（100%）を使用する種類の研究や微生物の分離、同定、保管など、6件の意見・要望があった。
- 技術者研修会・研究発表会・講習会に関するもの
微生物検査の講習を頻繁に開催して欲しい、新入社員のための研修、講習会を実施して欲しいなど、14件の意見・要望があった。
- 情報提供手段に関するもの
定期的なメールマガジンがあれば利用したい、「東京都食薬 e マガジン」との連動、又は独自のメルマガを提供して欲しいなど、4件の意見・要望があった。
- 業種別研究会・異業種交流会に関するもの
食品の製造、販売を行っている業者を集めて意見交換をやりたい、生産技術、機器を含めて交流ができると良いなど、9件の意見・要望があった。

(4) アンケート回答企業の概要

① 業種、従業員数、資本金





3. 食品技術センターの今後の取り組み

主な設問の回答内容から、今後食品技術センターが取り組むべき方向を整理した。

(1) 食品技術センターの利用状況から

食品技術センターの利用状況を見ると、「依頼試験」や「技術相談」の利用が多く、その利用回数は「年1回」が最も多いが、「年2~5回」と「年6回以上」の利用を合わせると約45%であり、約半数近くの利用者がリピーターであった。また、利用した結果は、約97%が期待した成果が得られたとなっている。

一方、回答者の約6割の企業が「利用したことがない」と回答しており、その理由を見ると、回答者の約4割が「食品技術センターの事業内容を知らなかった」と回答している。こうした結果を踏まえ、今後、次の取り組みを検討していく。

○ 今後の取り組み

食品技術センターを利用する企業にとって、「利用目的」や「利用成果」が得られるように、一つ一つの事業の問題点と対策を検討し、具体的な提案が行えるようにしていく。特に、これまでの事業周知の方法を検討し、食品技術センターの支援を必要とする企業に直接情報が届く方法を充実する。具体的には、

- ① 食品技術センターや食品産業に関する最新の情報をホームページに随時掲載するなど、企業が必要とする情報の充実を図っていく。
- ② また、これまでの情報提供（センターだより、技術者研修会、成果発表会、講演会等）は、業界団体を窓口として提供する方法とこれまでの利用者を対象に参加者募集等を行う方法で行ってきた。今後は、可能な限り個々の企業に情報が届くよう見直しを行っていく。例えば、メール配信システムの採用やその情報の管理システムを検討し、効果的な伝達手段を構築していく。

(2) 食品技術センターの今後の利用動向から

食品技術センターの今後の利用希望を見ると、利用したい事業で多かったのは、「依頼試験（34.2%）」「技術相談（23.8%）」「開放試験室（10.9%）」「技術者研修会（10.9%）」となっている。また、約35%の企業が「利用する予定はない（30.8%）」「利用したい技術分野がない（3.7%）」と回答している。こうした結果を踏まえて、次の取り組みを検討していく。

○ 今後の取り組み

- ① 回答者の約65%の企業が「必要があれば利用したい」「継続的に利用したい」と回答していることを踏まえ、一つ一つの実施内容、方法、規模等を見直し、より企業のニーズに即した事業を提案していく。
- ② また、「利用する予定はない」と回答した企業を見ると、約63%が従業員「20人以下」の企業で、その半数が「3人以下」の規模の小零細企業であった。しかし、食品産業に関わる情報や製造技術等の情報を全く必要としないわけではないため、業種・業態別に課題の絞り込みを行い、積極的に現地での課題解決に取り組んでいく。
- ③ さらに、僅かではあるが「利用したい技術分野がない」と回答している。食品産業の業種・業態の裾野は広く、あらゆる技術分野に対応することは自ずと限界はあるが、今後は、職員の専門性や分野を広めるとともに、技術相談や業種別研究会等を通じて早期解決を必要とする課題の選択や新たな技術分野の発掘を行っていく。

(3) 食品技術センターに対する要望から

食品技術センターに対する意見・要望を見ると、今後、食品技術センターの技術支援で取り組みたい技術分野が「ある」と回答した企業が約26%あった。その内容を見ると、「新製品・新技術の開発に関する分野」が最も多く、次いで、「食品の安全・安心に関する分野」「原材料の信頼性や特性に関する分野」「環境対応の技術に関する分野」の順であった。また、食品技術センターの主な事業について、改善や充実すべき点など多数の意見・要望が寄せられた。こうした結果を踏まえて、次の取り組みを検討していく。

○ 今後の取り組み

- ① 食品技術センターの技術支援で取り組みたい技術分野については、具体的に挙げられた開発製品や技術課題の一つ一つを検討し、関係する業界団体、国及び他の試験研究機関や大学などとも十分に連携を図りながら、対応可能なものから取り組みを行っていく。
- ② 食品技術センターの個別事業に対する意見・要望に対しては、対応可能なものから順次改善していく。
例えば、
 - ・技術相談については、相談企業の満足度をさらに高めるために、学会や先端技術の研修会等へ職員を積極

的に参加させ、最新の技術情報の収集や職員の資質の向上に努める。また、「食品技術アドバイザー」の積極的な活用を検討する。

- 依頼試験については、試験に必要な最新の機器の導入や整備に努め、試験の効率化と精度向上に努めるとともに、食品技術センターの持つ技術力を十分に活用して、民間分析機関との差別化を図りつつ、企業のニーズに的確に対応していく。
- 開放試験室については、利用者や業界団体の意向を把握し、新たな試験機器の整備を図るとともに、現在の開放機器の更新に努めていく。また、大型・高度な試験機器の開放利用は、安全面や現行規程の点から対応は困難であり、受託事業（特別技術指導等）による対応を視野に検討していく。
- 技術者研修会については、人的・設備的（研修場所）等の制約から、現在の実施内容での規模拡大は困難であるが、業界団体と連携して企業が参加しやすい研修内容や方法を検討していく。
- 業種別研究会については、これまでの各団体単位での課題解決の場をさらに発展させ、団体間の横断的な連携を強化して、異業種間での課題解決に向けた取組を強化していく。